

住民主役でふれあいとにぎわいのまちづくり	
主要施策	主要施策（施策評価表の単位）
市民参画型まちづくりの推進	市民参画型まちづくりの推進
世界に開かれた国際交流の実現	世界に開かれた国際交流の実現
パートナーシップによる男女共同参画の推進	男女共同参画
	人権擁護

# 平成23年度 施策評価表

施策の大綱	03	人が輝く交流促進	基本施策	02	住民主役でふれあいとにぎわいのまちづくり
主要施策	01	市民参画型まちづくりの推進	主要施策	01	市民参画型まちづくりの推進
評価担当課名	総務課	課長名	山田 富巳夫		
関係課名					

## 1. 施策の基本方針

施策目的	<p>行政が持つ各種の情報等について、広報紙を始めとしてホームページやケーブルテレビ等の多様な媒体を活用し、市民への提供を進めていきます。まちづくりについての互いの情報を共有し、共に議論できる環境の整備及び、ICT(情報通信技術)の活用を始めとするあらゆる手段を用いた、市政に対する様々な意見・要望に的確に応える体制を確立し、市民本位の行政運営を推進していきます。</p> <p>政策に対するパブリックコメントの募集等、積極的に市民の意見・要望を市政に反映させる広聴機能の充実を図ることにより、政策形成過程における公正の確保と透明性の向上を図るとともに、行政課題の発見、政策形成、行政サービスの提供等の各分野において、市民の市政への参画を推進します。</p>
------	---

## 2. 施策の現状分析

施策の概況	<p>施策に対するニーズ等(具体的事項)</p> <p>地方分権の進展や多様化する市民ニーズなど、行政を取り巻く環境は大きく変化しています。また近年、NPOやボランティア団体などによる市民の自主的な活動が活発化し、市民生活の様々な分野に広がりを見せています。こうした中、市民と行政とが一体となってまちづくりに取り組むことが重要であり、市民参画による行政運営をより一層図っていくことが必要となっています。</p>	<p>施策を取り巻く環境(社会環境、国・県の動向等)</p> <p>市民の様々な意見要望の市政反映のため、また、市政参画の推進のため、組織体制の確立や多種多様な媒体を活用した情報提供が求められている。</p>
-------	---	--

施策指標(成果指標)	指標名(単位) 下段(算式)	区分	達成度(上段:目標 中段:実績 下段:達成率)							備考(他市状況含む)
			H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	
パブリックコメント意見数	目標	-	-	-	-	-	-	-	-	
	実績	44	28	9						
	達成率	-	-	-						
市長への便り件数	目標	-	-	60	55	50	45	40		
	実績	126	68	79						
	達成率	-	-	132						
ミニ集会参加者数	目標	-	-	600	530	460	400	350		
	実績	205	629	488						
	達成率	-	-	81						
市民アンケート調査	市民アンケート項目			H21	H26	備考				
	市政への市民参画の満足度			7.0%		総合計画より「満足している」「やや満足している」の合計値				
	情報公開の満足度			9.1%		総合計画より「満足している」「やや満足している」の合計値				

## 3. 施策の評価

有効性の評価	施策成果の達成度	b	a 達成できた	b 概ね達成できた	c やや達成できなかった	d 達成できなかった
	基本施策への貢献度	b	a 貢献度は高い	b 貢献度はやや高い	c 貢献度はやや低い	d 貢献度は低い
	[説明]	<p>・広報誌の定期発行、定例記者会見の実施により、市民の市政への関心を高めることとした。</p> <p>・ホームページの利用の高まりから、円滑な利用を図るためのページリニューアルを実施した。</p> <p>・報道機関への情報発信を通じ、市民のメディア媒体からの情報入手の拡大をはかることとした。</p> <p>・「市長へのたより」「市長ミニ対話集会」等広聴活動を実施した。</p>				

## 4. 施策の課題

課題	<p>・市民の意見聴取の機会が、要望の聴き取り傾向にあるため、市長とのミニ対話集会の手法の見直しを検討。</p> <p>・情報発信拡大のため、記者会見内容のホームページ上への掲載。</p>
----	--

## 5. 施策の方向性(手段最適性の検証)

総合評価	市長とのミニ対話集会の運営方法について、市がテーマを定め、そのテーマに基づき市長と対話を希望する団体を募り、市民が施策をどのように捉えているかを集会を通じ検証する。
------	--

## 6. 施策を構成する事務事業(一般事業)

事務事業名	目標(成果・活動)指標					総事業費(千円)			今後の事業の方向性
	指標名	単位	H22実績	H23計画	H24計画	H22決算額	H23予算額	H24予算見込額	
報道関係情報提供事業	情報提供件数	件	528	520	520	3,660	3,675	3,675	現状維持
広聴事業	参加者数	人	567	700	650	3,660	3,675	3,675	改善
広報活動事業	広報紙の配布率	%	94.7%	0.95	0.96	20,214	22,541	21,625	縮小



# 平成23年度 施策評価表

施策の大綱	03 人が輝く交流促進	基本施策	02 住民主役でふれあいとにぎわいのまちづくり
主要施策	03 パートナーシップによる男女共同参画の推進	主要施策	01 男女共同参画
評価担当課名	地域振興課	課長名	計良 孝晴
関係課名			

## 1. 施策の基本方針

施策目的	家庭や地域における男女平等意識の啓発を推進するとともに、保育園や学校、生涯学習の場における男女平等意識の啓発と指導の充実を図ります。 女性に対するあらゆる暴力の根絶に努め、妊娠や子育て、更年期障害等、生涯を通じた女性の心身の健康づくりを支援します。 就業機会の均等や労働環境の条件整備と併せて、仕事と家庭を両立させるための就業環境の整備を推進します。 審議会等の政策・方針決定の場や地域の活動団体における女性参画を促進します。
------	--

## 2. 施策の現状分析

施策の概況	施策に対するニーズ等(具体的事項)				施策を取り巻く環境(社会環境, 国・県の動向等)					
	毎年、市民への意識啓発を目的に男女共同参画推進事業を開催している。「考えてみませんか?自分のワークライフバランス」(H22開催,参加者35名。),「みんなが輝く島づくり~私の一歩をみつけよう~」(H23開催,参加者25名) 各参加者からは、家庭や職場、地域で固定的性別役割分担意識が根強く残っていることについて再認識することができ、男女共同参画社会の実現が必要と感じたなど推進事業の継続的開催を要望する声がある。				第3次男女共同参画基本計画 [H22.12.17 閣議決定] 新潟県男女平等社会の形成の推進に関する条例 [H14.4制定] 新潟県男女共同参画計画(男女平等推進プラン) [H18.3策定]					
施策指標 (成果指標)	指標名(単位) 下段(算式)	区分	達成度(上段:目標 中段:実績 下段:達成率)							
	市の委員会・審議会における女性の登用割合(%)	目標	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	備考(他市状況含む) 新潟市 [31.8%] 長岡市 [26.1%] 新潟市 [23.6%] 五泉市 [29.9%]
		実績	30	30	35	36	38	38	40	
		達成率	26.4	27	26.5	88	86.7	75.7	88	
市民アンケート項目		H21	H26			備考				
男女共同参画の社会づくりの満足度		6.7%				総合計画より「満足している」「やや満足している」の合計値				

## 3. 施策の評価

有効性の評価	施策成果の達成度	b	a 達成できた    b 概ね達成できた    c やや達成できなかった    d 達成できなかった							
	基本施策への貢献度	c	a 貢献度は高い    b 貢献度はやや高い    c 貢献度はやや低い    d 貢献度は低い							
	[説明]	住民が主役である点ではある程度有効性が評価できるが、にぎわいのまちづくりという点では有効性があるとは言えない。								

## 4. 施策の課題

課題	男女共同参画基本法に基づき、男女共同参画社会形成の促進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、「佐渡市男女共同参画計画」を策定している。本計画は、計画期間を平成19年度から平成26年度までの8年間とし、4つの基本目標と12の重点目標を定め、庁内推進組織を設置し国県や市民関係団体と連携して取り組むこととしているが、庁内推進組織は未だ組織化されておらず、また計画の進捗状況管理も行き届いていない。これらを早期に実現することが課題と考えている。
----	---

## 5. 施策の方向性(手段最適性の検証)

総合評価	庁内推進組織の整備、佐渡市男女共同参画推進計画に基づく具体的施策の進捗、達成状況を定期的に把握し検証する体制整備を重点的に行う。
------	--

## 6. 施策を構成する事務事業(一般事業)

事務事業名	目標(成果・活動)指標					総事業費(千円)			今後の事業の方向性
	指標名	単位	H22実績	H23計画	H24計画	H22決算額	H23予算額	H24予算見込額	
男女共同参画推進事業	市関係委員に女性が占める割合	%	27	36	38	814	1,562	3,825	改善

# 平成23年度 施策評価表

施策の大綱	03 人が輝く交流促進	基本施策	02 住民主役でふれあいとにぎわいのまちづくり
主要施策	03 パートナーシップによる男女共同参画の推進	主要施策	02 人権擁護
評価担当課名	市民生活課	課長名	川上 達也
関係課名	総務課		

## 1. 施策の基本方針

施策目的	研修会や講演会などにより人権啓発を推進するとともに、法務局、人権擁護委員協議会などの関係機関と連携し、人権相談窓口の充実を図ります。拉致問題は日朝間の最重要課題であるとともに、市民の人権を侵害された重大な問題でもあることを認識し、国に対して早期解決に向け引き続き働き掛けをしていきます。また、拉致問題について市民の意識啓発を図るとともに、日本社会、地域社会に適用できるよう自立カリキュラムに沿った学習を進めていきます。
------	---

## 2. 施策の現状分析

施策に対するニーズ等(具体的事項) 私たちのまわりには、同和問題を始めとし、障がいのある人への差別、女性差別、高齢者や外国人に対する差別、子どもへのいじめや虐待の問題、高度情報化など社会情勢の変化に伴うプライバシーの侵害等の問題が存在し、人権尊重の意識や精神が定着しているとは言いきれない状況があります。本市では、新潟県人権教育・啓発推進基本指針を受け、平成20年3月に「佐渡市人権教育・啓発推進計画」を策定し、人々が尊重し合い、差別や偏見のない明るい社会の実現を目指しています。	施策を取り巻く環境(社会環境、国・県の動向等) 「人権の世紀」といわれる21世紀に入って既に10年余りが経過しました。この間、法務省の人権擁護機関においては、人権尊重思想の普及高揚のため人権擁護活動に取り組んできました。しかしながら、人々の中に見られる同質性・均一性を重視しがちな性向や非合理的な因習意識の存在や社会の国際化、情報化、高齢化、少子化等の急激な変化が、様々な人権問題を生じる要因となっている。国は啓発重点事項目標を定め、相互に共存し得る平和で豊かな社会の実現に向けた啓発活動を展開するとされている。
---	---

施策指標 (成果指標)	指標名(単位) 下段(算式)	区分	達成度(上段:目標 中段:実績 下段:達成率)							備考(他市状況含む)
			H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	
講演会等の参加者数(人)	目標		1,000	400	300	300	300	300	300	県内5地区のネットワーク協議会があり、同様の事業を実施している。
	実績		800	300	75					
	達成率		80	75	25					
拉致問題早期解決署名者数(人)	目標		1,600	1,800	1,800	1,900	1,900	2,000	2,000	県内他市では同様の活動は実施されていない。
	実績		1,519	2,646	2,913					
	達成率		95	147	1618					

## 3. 施策の評価

有効性の評価	施策成果の達成度	c	a 達成できた	b 概ね達成できた	c やや達成できなかった	d 達成できなかった
	基本施策への貢献度	b	a 貢献度は高い	b 貢献度はやや高い	c 貢献度はやや低い	d 貢献度は低い
	[説明]	人権を尊重する意識を醸成することは、個々の意識にあり、それを身近にある市町村等で行うこととなっている。いじめや虐待等、社会全体で抑止する意識高揚や人権を尊重する意識醸成が必要となっている。啓発方法として小中学生時には、学校を通じ継続的啓発をおこない定着可能となっているが、その後の啓発として市民全体を対象としている。講演会についてはテーマをもって行っているが、市民全体を対象としても参加者は300人程度と少なく、今後の検討が必要				

## 4. 施策の課題

課題	講演会等の参加者が少なく、市民全体に意識高揚を図ることが難しい。
----	----------------------------------

## 5. 施策の方向性(手段最適性の検証)

総合評価	人権講演会や研修会等・あらゆる機会を通じて、偏見、差別を解消し、人権意識の高揚を図るための施策を推進していけるものと予想される。
------	--

## 6. 施策を構成する事務事業(一般事業)

事務事業名	目標(成果・活動)指標					総事業費(千円)			今後の事業の方向性
	指標名	単位	H22実績	H23計画	H24計画	H22決算額	H23予算額	H24予算見込額	
帰国家族支援事業	自立支援カリキュラムの実施数	項目	58	63	64	11,042	11,420	11,420	現状維持
人権教育啓発事業	アンケートによる意識度		75	300	300	4,771	4,771	4,771	現状維持